

コード	401060105
記入日	H23.6.8

課コード	116
課名	水産課
課長名	太田 均
担当者	安永 佳秀

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	水産業まつり推進事業
----------	------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 一 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6
施策コード	401	施策名称	水産業の振興	項コード	3
基本事業コード	40106	基本事業名称	魅力ある漁村づくり	目コード	2
事務事業コード	4010601	事務事業名称	水産業振興事業補助金費（漁村づくり）	細目コード	845
関連計画	法令・条例規則等		新上五島町水産業振興奨励事業費補助交付要綱		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 漁協		(対象指標1)	9漁協			
(対象2) 住民		(対象指標2)	23,210人 (H22.4.1現在)			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・9漁協が一体となり各種団体との協力のもと実行委員会を組織し、水産関係者と消費者との相互交流を行うことで、水産業が果たす公的役割を理解してもらう。地元水産物を利用したイベント開催のための交付申請があり、補助金を交付した。	*****	*****	*****	交付件数1件+交付申請件数1件	*****
		① (達成率分析)	1件	100%		平成22年度
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
	・水産業を取り巻く現状が低迷していることから、町内9漁協が一体となり現状を打破し、水産業の発展を目的とした「活き粋きさかな祭り」を開催する。このことにより本町水産業への理解と町民へのアピールをし、魚食普及と地産地消の取組の一助となるよう関係者が協力し合い、町の活性化を目指す。	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		*****	*****	*****	参加人数+参加見込み数	*****
		① (達成率分析)	1,200人	120%		平成22年度
		② (達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	2	2	1	1	1				
	②									
成果指標	① 人	2,200	2,400	1,200	1,000	1,200				
	②									
総事業費 C (A+B)	千円	2,301	2,301	1,101	1,200	1,200				
直接事業費 A	千円	901	901	401	500	500				
人件費 B	千円	1,400	1,400	700	700	700				
内訳	従事職員数	人	0.2	0.2	0.1	0.1				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起債	千円								
	その他	千円								
一般財源	千円	2,301	2,301	1,101	1,200	1,200				

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	水産業は町の基幹産業であり、関係漁協と連携して振興する必要がある。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	水産業が低迷している現在、地域の活性化を促すために必要である。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	低迷する水産業界の現状を打破するためにも、町内外へのアピールは必要であり、適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	漁業者の減少や漁獲量の減少などにより、漁協を維持継続させていくことが困難な中で、漁協が協力しながら本町の漁業を考えると同時に、将来ひとつの漁協となるきっかけとなる。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	計画を協議する時間と回数を増やす必要がある。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	町と水産業の活性化に繋がる行動と姿勢が衰えてしまうことが懸念される。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	類似事業(くじらどん祭り、大漁祭、とっぴー祭り)の整理統合をした結果の事業である。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	開催回数を重ねることで収益増を図り、収入・支出の採算がとれば、補助金の投入は必要なくなる。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	最低限の事務事業での対応を行っている。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	実行委員会(事業主体)を構成する漁協からも適正に負担している。

改善

改善策	1次評価	妥当性	毎年開催ではなく隔年開催とできないか検討できる。
		有効性	イベントを開催することで、魚食普及と消費拡大につながる。
		効率性	収入と支出の採算を考慮することで事業費を削減できる。
		課題に向けた改善策	実行委員会内で隔年開催の検討と収益性を高める事業展開を検討する。
	2次評価	妥当性	地産地消の観点から消費拡大を図るものであり妥当である。
		有効性	町内の9漁協が協力・連携し事業推進にあたり、目的達成に向かっており有効である。
		効率性	1次評価に示すように収益の増を勘案しつつ事業計画を立て、基本的に町の補助金をないものとしていく。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続
		●		事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。